

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,262,125</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,054,882</b>
現金及び預金	7,162,486	買掛金	769,770
売掛金	1,866,670	一年内返済予定の長期借入金	200,000
商 品	10,275	未払金	309,887
貯 蔵 品	3,744	未払費用	443,476
前払費用	65,362	未払法人税等	48
その他	160,754	賞与引当金	136,352
貸倒引当金	△7,168	役員賞与引当金	39,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>18,929,052</b>	その他	156,346
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,561,929</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>862,639</b>
建築物	6,618,855	長期借入金	100,000
構築物	538,521	長期未払金	342,917
機械及び装置	1,933,610	繰延税金負債	295,807
車輛及び運搬具	6,978	預り保証金	88,458
工具器具及び備品	2,835,989	退職給付引当金	35,456
土地	3,630,900		
建設仮勘定	5,926	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,917,521</b>
減価償却累計額	△9,008,852	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>161,090</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>24,322,135</b>
商 標 権	1,433	資 本 金	1,335,000
ソフトウェア	148,126	資 本 剰 余 金	935,000
その他	11,530	資 本 準 備 金	935,000
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>12,206,032</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>22,052,135</b>
投資有価証券	3,269,451	利 益 準 備 金	134,740
関係会社株式	7,140,164	その他利益剰余金	21,917,395
長期性預金	1,500,000	別 途 積 立 金	5,000,000
長期貸付金	24,108	繰越利益剰余金	16,917,395
長期前払費用	8,588	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>951,521</b>
差入保証金	61,354	その他有価証券評価差額金	951,521
その他	293,905	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>25,273,657</b>
貸倒引当金	△91,540	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>28,191,178</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,191,178</b>		

# 損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

売 上 高		
放送事業収入	10,527,264	
企画事業収入	440,374	
その他の事業収入	61,227	11,028,866
売 上 原 価		
放送事業費	6,531,106	
企画事業費	375,704	
その他の事業費	10,507	6,917,317
売 上 総 利 益		4,111,548
販売費及び一般管理費		3,544,131
営 業 利 益		567,417
営 業 外 収 益		
受取利息	11,008	
有価証券利息	6,000	
受取配当金	145,972	
経営指導料	55,823	
その他	11,830	230,633
営 業 外 費 用		
支払利息	3,524	
その他	9,614	13,139
経 常 利 益		784,911
特 別 利 益		
関係会社事業損失引当金戻入額	2,000	
貸倒引当金戻入額	63,187	65,187
税 引 前 当 期 純 利 益		850,099
法人税、住民税及び事業税	3,714	
法人税等調整額	△89,800	△86,086
当 期 純 利 益		936,185

# 株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
<b>当期首残高</b>	1,335,000	935,000	935,000	134,740	5,000,000	16,089,209
<b>当期変動額</b>						
剰余金の配当						△108,000
当期純利益						936,185
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
<b>当期変動額合計</b>	-	-	-	-	-	828,185
<b>当期末残高</b>	1,335,000	935,000	935,000	134,740	5,000,000	16,917,395

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
	その他利益 剰余金合計					
<b>当期首残高</b>	21,089,209	21,223,949	23,493,949	1,034,870	1,034,870	24,528,820
<b>当期変動額</b>						
剰余金の配当	△108,000	△108,000	△108,000			△108,000
当期純利益	936,185	936,185	936,185			936,185
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△83,348	△83,348	△83,348
<b>当期変動額合計</b>	828,185	828,185	828,185	△83,348	△83,348	744,836
<b>当期末残高</b>	21,917,395	22,052,135	24,322,135	951,521	951,521	25,273,657

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 満期保有目的債券        | 償却原価法（定額法）を採用しております。  |
| 子会社株式及び関連会社株式   | 総平均法に基づく原価法を採用しております。   |
| その他有価証券         |   |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） |
| 市場価格のない株式等      | 総平均法に基づく原価法を採用しております。   |

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |       |  |
|-------|--|
| 商 品   | 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |
| 貯 蔵 品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |                  |  |
|------------------|--|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。  |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。<br>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 |
| リース資産            | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                                      |

### 4. 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| 貸 倒 引 当 金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                  |

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(2)数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から1年で費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社はラジオ放送事業を主な事業としています。主な履行義務は顧客との契約に基づき、聴取者に番組と広告を放送することでありませ

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

放送された時点で収益を認識しています。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2) 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## II. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	
建物	5,902千円
構築物	6,551千円
機械及び装置	33,986千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	95,406千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	270,531千円
関係会社に対する長期金銭債務	41,988千円

### Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	657,968千円
営業費用	1,527,633千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	124,213千円

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	
未払賞与	37,376千円
未払社会保険料	1,188千円
未払事業所税	2,671千円
長期未払金	99,392千円
貸倒引当金繰入超過額	30,224千円
減価償却超過額	46,480千円
退職給付引当金	10,856千円
投資有価証券評価損	13,374千円
関係会社株式評価損	1,246,699千円
ゴルフ会員権等評価損	78,035千円
税務上の繰越欠損金	2,716,800千円
その他	20,329千円
繰延税金資産小計	4,303,430千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,597,270千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,536,142千円
繰延税金資産合計	170,016千円
(繰延税金負債)	
未収還付事業税	△5,812千円
前払年金費用	△40,069千円
その他有価証券評価差額金	△419,942千円
繰延税金負債合計	△465,823千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△295,807千円

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ジャパン マルチメディア 放送	(所有) 直接54.0 間接 6.4	役員の兼務	債権放棄 ※1	4,701,242	—	—
子会社	(株)VIP	(所有) 間接 100	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 ※2	25,000	—	—
				債権放棄 ※1	840,937	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. (株)ジャパンマルチメディア放送及び(株)VIPは会社清算に伴い、債権放棄  
しております。当該債権放棄に対して、個別で貸倒引当金を計上しており充当  
しております。

※2. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## VIII. 収益認識に関する注記

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
有価証券報告書未提出の大会社のため、記載を省略しております。
- 収益を理解するための基礎となる情報  
当社はラジオ放送事業を主な事業としています。主な履行義務は顧客  
との契約に基づき、聴取者に番組と広告を放送することであり、放送さ  
れた時点で収益を認識しています。
- 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報  
有価証券報告書未提出の大会社のため、記載を省略しております。

## IX. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たりの純資産額 28,081円84銭
- 1株当たりの当期純利益 1,040円21銭